

### 9月上旬

- ▶ 2日、国土交通省関東地方整備局らは、台風による降雨により両河川上流ダムの貯水量が回復したことから、利根川水系・鬼怒川における取水制限を全面解除
- ▶ 2日、内閣府地方創生推進事務局は、茨城県・県内6市町（つくば市、土浦市、守谷市、小美玉市、大洗町、阿見町）の9件の地方再生計画を新たに第39回「地方再生計画」に認定
- ▶ 5日、国土交通省は、鬼怒川（常総市）において流域住民の主体的な避難を促進するために、緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型情報配信を開始、全国で初めての試み
- ▶ 5日、茨城空港によれば、フジドリームエアラインズ（FDA）が12月2～4日、5～7日に茨城空港―久米島・宮古島間のチャーター便を初めて運航
- ▶ 9日、日本ジオパーク委員会は、筑波山地域（つくば市・石岡市・笠間市・桜川市・土浦市・かすみがうら市）を「筑波山地域ジオパーク」として認定、当県では茨城県北地域に次ぎ2件目

### 9月中旬

- ▶ 13日、茨城県によれば、7月の水戸市消費者物価指数は、総合で99.4（2015年=100）と前月に比べ▲0.4%（前年同月比▲0.6%）の下落
- ▶ 15日、茨城県によれば、県内の高齢者数（65歳以上＜2016年9月19日現在＞）は、799,831人で、総人口に占める割合は27.5%、いずれも過去最高（県北地域：29.6%と最も高い割合）
- ▶ 17日、茨城県北地域6市町（日立市・高萩市・北茨城市・常陸太田市・常陸大宮市・大子町）を舞台に、「海か、山か、芸術か」をテーマに、「KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭」を開催（2016年11月20日まで）、参加アーティスト数は85組、総作品数は97作品
- ▶ 20日、茨城県「地価調査」（2016年7月1日現在）によれば、住宅地は前年に比べ▲1.1%の低下、商業地は同▲1.2%の低下、下落率はいずれも前年（住宅地▲1.3%、商業地▲1.6%）に比べ縮小（全国の平均は住宅地同▲0.8%、商業地同0.0%）
- ▶ 20日、茨城県によれば、2015年度一般会計の決算見込みは、歳入が1兆1,836億円で前年度に比べ+2.7%の増加、歳出が1兆1,532億円で同+1.8%の増加

### 9月下旬

- ▶ 21日、茨城県は、茨城町・水戸市産の「タケノコ」について、出荷制限・自粛を解除
- ▶ 21日、つくば市は、無電柱化区域で電線類を地中に埋設する無電柱化、街灯の設置を義務化する「つくば市無電柱化条例」を制定し、30日より施行
- ▶ 23日、常総市水害復興特別委員会は、「関東・東北豪雨による水害復興特別委員会報告書」を同市に提出、基本的方針・具体的な施策を検討し市の復興計画に助言・提言
- ▶ 26日、境町は、みやき町（佐賀県）と「友好交流都市協定」を締結、災害協定やふるさと納税などでのタイアップ等を検討
- ▶ 26日、関東鉄道株式会社は、つくば・土浦・牛久エリアの一般路線バス（一部を除く）で、全国10種類の交通系ICカードが利用可能となるサービスを開始
- ▶ 26日、龍ヶ崎市は、「自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例」を制定、市民と事業者、行政の情報共有・共通理解を前提とした立地の適正化を企図
- ▶ 26日、五霞町は、3年間の実証運行を経て、10月1日から五霞町コミュニティ交通「ごかりん号」を新ダイヤで本格運行開始することを公表
- ▶ 28日、つくば市は、インターネットでバスの運行位置やバス停への到着時刻等の情報を検索・確認できる「つくバス バスロケーションシステム」の導入を公表（10月1日から）
- ▶ 29日、潮来市、坂東市、境町は、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会キャンプ地誘致に関する包括協定書」を締結、こうした包括連携は県内で初めて
- ▶ 30日、経済産業省「工場立地動向調査（速報）」によれば、2016年1～6月中の茨城県の工場立地面積（電気業を除く）は71ヘクタールと前年同期に比べ+66.6%の増加で全国第1位、工場立地件数は18件と同▲48.6%の減少で全国第7位に後退
- ▶ 30日、茨城県によれば、2015年度市町村普通会計決算は、歳入が1兆2,301億円で前年度に比べ+4.0%の増加、歳出が1兆1,607億円で同+3.5%の増加
- ▶ 30日、茨城県によれば、つくばエクスプレス沿線開発に係る将来負担見込み額は、2015年度決算ベースで約510億円、一般財源で負担する実質的な将来負担額は約120億円
- ▶ 30日、観光庁「共通基準による観光入込客統計」によれば、茨城県の2016年1～3月の観光客入込客数（実人数）は、9,183千人回と前年同期に比べ+15.4%の増加

国内  
海外

## 9月上旬

- ▶ 2日、厚生労働省によれば、2016年4月1日時点の待機児童数は2.3万人で前年同期に比べ+1.7%と2年連続の増加、保育所等を利用する児童数は246万人、同+8.5万人の増加
- ▶ 2日、政府は、「働き方改革実現推進室」を内閣官房に設置し、27日に第1回「働き方改革実現会議」を開催、当面は長時間労働の是正や非正規雇用の処遇改善等9項目をテーマに議論
- ▶ 4～5日、G20首脳会議（サミット）を中国・杭州で開催、強固で持続可能な成長達成のため、全ての政策手段（金融・財政政策・構造改革）を用いることを表明した首脳宣言を採択
- ▶ 5日、国土交通省によれば、圏央道桶川北元IC～白岡菫蒲IC間開通（2015年10月末）による圏央道（東名～東北道）沿線23市町の経済効果を発表、大型物流施設が5年間で約80件増加、法人住民税も同約140億円増加し+1.5倍に
- ▶ 6日、財務省によれば、各省庁等からの2017年度一般会計概算要求・要望額は101兆4,707億円と前年度当初予算に比べ+4.9%の増加、概算要求で3年連続100兆円の台突破
- ▶ 8日、警察庁によれば、2016年上半期中のインターネットバンキングに係る不正送金の被害発生件数は857件と前年下半期に比べ+15.8%の増加（被害総額：9.0億円<同▲41.3%>）
- ▶ 8日、財務省によれば、7月の経常収支状況（速報）は1兆9,382億円と前年同月に比べ+1,443億円黒字幅が拡大、25か月連続の黒字
- ▶ 8日、内閣府によれば、2016年4～6月期の実質国内総生産（GDP、2次速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+0.7%と1次速報値に比べ+0.5%ポイントの上方改訂
- ▶ 8日、厚生労働省「人口動態統計（確定値）」によれば、2015年の出生数は100.6万人と前年に比べ+0.2万人の増加、自然増減数は▲28.5万人、同▲1.5万人の減少

## 9月中旬

- ▶ 13日、厚生労働省によれば、2015年度の医療費は41.5兆円と前年度に比べ+3.8%の増加、茨城県の2015年度の医療費は8,306億円と同+4.0%の増加
- ▶ 13日、厚生労働省によれば、2017年3月卒業予定の高校生の求人倍率（2016年7月末現在）は1.75倍と前年同期に比べ+0.21ポイントの改善（求人数：32.4万人<同+13.3%>）
- ▶ 15日、金融庁は、金融機関が金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価可能で多様な指標である「金融仲介機能のベンチマーク」を公表、金融機関の金融仲介の質を一層高める狙い
- ▶ 16日、内閣府は、9月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 16日、厚生労働省によれば、大手企業の2016年夏季賞与の妥結額（加重平均）は、84万3,577円と前年に比べ+1.36%の増加（前年：83万2,292円<同+3.95%>）
- ▶ 20日、厚生労働省2015年版「働く女性の実情」によれば、30～34歳（M字型カーブの底）の労働力率は「男女雇用機会均等法」が成立した1985年に比べ+20.6ポイントの上昇

## 9月下旬

- ▶ 21日、日本政府観光局（JNTO）によれば、8月の訪日外国人客数は204.9万人と、前年同月に比べ+12.8%の増加、8月として過去最高を記録
- ▶ 21日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンドレート（FF）金利の誘導目標レンジを0.25～0.50%に据置き利上げを見送り、景気見通しの当面のリスクは概ね均衡と評価
- ▶ 21日、日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の導入を決定、併せて「量的・質的金融緩和」導入以降の「総括的な検証」を公表（[p.28経済情報ピックアップ参照](#)）
- ▶ 26日、日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、家計の保有する金融資産残高（2016年6月末）は、1,746兆円と前年に比べ▲1.7%の減少、現預金のシェアが52.7%と高水準
- ▶ 26日、政府は、「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案」を閣議決定、年金受給資格期間を25年から10年に短縮
- ▶ 26日、第192臨時国会召集、会期は11月30日までの66日間、同日、安倍総理が所信表明演説、一億総活躍、地方創生（観光立国）、農政新時代等「未来」への挑戦を強調
- ▶ 28日、OPEC（石油輸出国機構）は、臨時総会で加盟14か国の原油生産量を日量3,250万～3,300万バレルに制限することで合意、11月30日の通常総会で詳細を検討
- ▶ 29日、米商務省によれば、2016年4～6月期の米実質国内総生産（GDP、確定値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+1.4%の増加と、改訂値に比べ+0.3%ポイントの上方修正